

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年12月1日
(第8期) 至 平成16年11月30日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

東京都渋谷区東三丁目16番3号

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(4) 所有者別状況	25
(5) 大株主の状況	26
(6) 議決権の状況	27
(7) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成17年2月25日
【事業年度】 第8期（自平成15年12月1日至平成16年11月30日）
【会社名】 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
【英訳名】 D.A.Consortium Inc.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢嶋 弘毅
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東三丁目16番3号
【電話番号】 03-5766-0645（代表）

（注）平成17年3月22日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー33階
電話番号 03-5449-6200

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 遠藤 満喜
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東三丁目16番3号
【電話番号】 03-5766-0645（代表）
【事務連絡者氏名】 財務経理部長 遠藤 満喜
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社関西支社
（大阪市北区堂島浜一丁目1番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
売上高(千円)	-	-	-	10,267,903	15,114,105
経常利益(千円)	-	-	-	404,604	642,408
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	-	-	-	281,729	342,493
純資産額(千円)	-	-	-	6,168,815	5,855,446
総資産額(千円)	-	-	-	8,024,025	8,766,946
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	25,902.94	24,347.03
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	-	-	-	1,100.38	1,521.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	1,078.72	-
自己資本比率(%)	-	-	-	76.9	66.8
自己資本利益率(%)	-	-	-	4.6	5.7
株価収益率(倍)	-	-	-	120.87	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	621,692	748,864
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	1,362,538	564,864
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	77,441	95,876
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	3,693,803	3,973,723
従業員数 (外、臨時従業員平均雇用者 数)(名)	- (-)	- (-)	- (-)	79 (20)	106 (22)

- (注) 1. 第7期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 第8期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
売上高(千円)	4,592,762	5,352,000	4,901,642	10,245,147	14,892,173
経常利益又は経常損失() (千円)	302,514	71,727	174,421	421,828	783,809
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	161,862	102,155	561,893	278,119	407,653
持分法を適用した場合の投資 損失(千円)	25	97,199	227,964	-	-
資本金(千円)	2,233,750	3,245,350	3,247,291	3,253,470	3,289,235
発行済株式総数(株)	6,100	238,000	238,108	238,379	240,178
純資産額(千円)	4,503,039	6,489,444	5,924,594	6,166,239	6,604,295
総資産額(千円)	5,648,876	7,269,413	6,890,338	8,018,652	9,461,397
1株当たり純資産額(円)	738,203.21	27,266.57	24,881.96	25,892.10	27,471.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	120 (-)	170 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	41,695.68	738.02	2,360.51	1,085.21	1,627.34
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	1,063.84	1,581.30
自己資本比率(%)	79.7	89.3	86.0	76.9	69.8
自己資本利益率(%)	6.8	1.9	9.1	4.6	6.4
株価収益率(倍)	-	-	-	122.56	129.04
配当性向(%)	-	-	-	10.2	10.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	475,385	373,582	8,293	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	144,321	2,058,215	119,679	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,108,553	2,105,378	3,882	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,709,229	4,382,597	4,513,643	-	-
従業員数 (外、臨時従業員平均雇用者 数)(名)	33 (6)	43 (18)	59 (17)	79 (20)	103 (22)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第4期においては新株引受権付社債を発行しておりますが、当社の株式は、非上場でありかつ店頭登録もしていないため期中平均株価がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。また、第5期及び第6期においては1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

- 3 . 株価収益率については、第4期までは当社は非上場・非登録のため、記載しておりません。また、第5期及び第6期においては1株当たり当期純損失が計上されているため株価収益率については記載しておりません。
- 4 . 1株当たり当期純利益又は当期純損失につきましては、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

2【沿革】

平成8年12月	(株)博報堂、(株)アサツーディ・ケイ(旧株)旭通信社、旧第一企画(株)、(株)読売広告社、(株)アイアンドエス・ビービーディーオー(旧株)アイアンドエス)、(株)デジタルガレージ、(株)徳間書店の共同出資により資本金1億2,000万円でインターネット広告代理店、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)を設立、営業を開始した。本店は東京都渋谷区上原。
平成9年1月	インフォシークのインターネット広告取り扱い開始。
平成10年1月	本店を東京都渋谷区恵比寿西に移転。
平成10年2月	インターネット広告モデル「DACネットワーク」の販売開始。
平成10年3月	資本金1億8,000万円に増資、(株)大広、(株)日本経済社が株主に加わる。
平成11年12月	本店を東京都渋谷区東に移転。
平成12年9月	メディアプランニングシステム「DERBY」を開発・発表。
平成12年11月	資本金を22億3,375万円に増資。
平成12年12月	関西支社を開設。
平成13年5月	オペレーションサービス事業開始。
平成13年7月	(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)に上場。資本金を32億4,535万円に増資。
平成13年10月	ニューヨーク事務所開設。
平成13年12月	米国Eyeblander社と業務提携し、全画面型フローティング広告展開開始。
平成14年3月	メディア・バイイングオペレーション受託業務を開始。
平成14年4月	米国Eyeblander社と日本でのフローティング型広告配信の独占販売契約を締結。
平成14年9月	マルチバンドCM(動画型広告)サービス開始。
平成15年1月	SEOサービス開始
平成15年4月	ヤフーのインターネット広告取り扱い開始。
平成15年12月	当社子会社の(株)アド・マーケットプレイスを改組し、デジタル・コミュニケーションのトータルプロデュースを目指し(株)スパイスボックスとして発足。
平成16年3月	インターネットメディアプランニング支援ASPサービス「AD-Visor」をリリース。
平成16年7月	230万人を超える会員へマーケティングサービスを提供している(株)エルゴ・ブレインズとの業務提携強化。出資比率を上げ関連会社とするとともに、DEmailの日本国内独占販売代理店契約を締結。
平成16年9月	スポーツデータコンテンツを保有する、データスタジアム(株)へ出資。
平成16年10月	(株)デジタルフォレストと業務提携を行い、トラッキング機能サービスを強化。
平成16年11月	コミュニティサイト運営を行う(株)デジタルブティックへ出資し関連会社化。

3【事業の内容】

(1) 当社の業務の概要

当社は、平成8年12月2日に(株)博報堂（設立時出資比率35%）、(株)旭通信社（同20%）、(株)デジタルガレージ（同16%）、(株)読売広告社（同8%）、第一企画(株)（同8%）、(株)アイアンドエス（同8%）、(株)徳間書店（同5%）の共同出資で設立され、インターネット広告のメディア・レップとしてスタートいたしました。

メディア・レップとは、「媒体代表者」のことで、媒体社の広告枠の販売業務を代行する機関として、媒体社の営業部門の役割を果たしております。

メディア・レップは、媒体社の運営する媒体の広告枠を仕入れ、仕入代金を支払う一方で、広告枠を広告代理店へ売り込み、広告枠の売買成立時に広告代理店より広告料を受け取ります。

この過程においてメディア・レップは媒体社・広告代理店との連携のもと、媒体に関する資料の作成、広告商品の販売代金の設定などを行います。

当社の事業は、広告代理店を直接的な顧客として行うものであり、広告主に対して直接の売込みや営業活動を行うものではありません。

広告代理店は、当社からの企画・提案内容を整理統合して広告主への営業活動を行い、広告枠の売買成立時には広告主から広告料を受け取り、一定の手数料を自社で得た上で、残額を当社に支払います。

当社は、「MSN Japan」、「Yahoo!」、「infoseekJapan」、「goo」、「NIKKEI NET」などアクセス数の多い有力ウェブ・サイトを始めとして、総数で400社以上の媒体社と広告取扱代理店契約を締結しており、これらのウェブ・サイトとの契約に基づいたメディア・レップ事業（広告スペース販売事業）が、当社のビジネスモデルの柱となっております。

また当社では平成10年2月より、個々のウェブ・サイト広告枠の企画販売と並行して、「DACチャンネル」と呼ばれるアドネットワークを企画し、異なる複数のウェブ・サイトを束ねて広告配信を行っております。

「DACチャンネル」では、複数のウェブ・サイトを組み合わせることで、全体として多数のアクセス数を確保し、さらに、ターゲットや地域などの属性を絞り込んだ広告配信を行うことが可能ですが、リーチ指向、ブランディング重視の広告ニーズに対応するべく、平成15年8月より幅広いリーチが可能なMEGA NETWORKの販売を開始しております。

また、平成12年11月期より、従来のパソコン端末からの接続媒体に加え、携帯電話を中心とした「モバイル端末」から接続される各種媒体についても取り扱いを開始し、当社の広告スペース販売事業全体に占める「モバイルメディア」の取り扱い割合は急速に拡大中であります。

なお、当社では平成12年より、これらのメディア・レップ事業（広告スペース販売事業）における企画提案力の強化を行うため、メディアプランニングシステムを導入しており、メディアプランニングにおける科学的なアプローチが可能となっております。

当社では、こうした従来からの広告スペース販売事業に加え、さらに新たなビジネスモデルの展開を図る狙いから、平成13年4月より「オペレーションサービス」事業をスタートしております。

「オペレーションサービス」事業は、広告スペース販売事業を取り巻く業務フローの整理と統一を行った上でオンラインシステムインフラとして確立し、媒体社、代理店、メディアレップの三者がそれぞれの立場から、オンラインで接続された共通のフォーマット上で、より効率的に業務推進を行える環境を提供するものです。

本事業において、当社は媒体社・代理店に対してオンラインシステムの提供を行い、システム使用の対価としてASP収入を得ております。

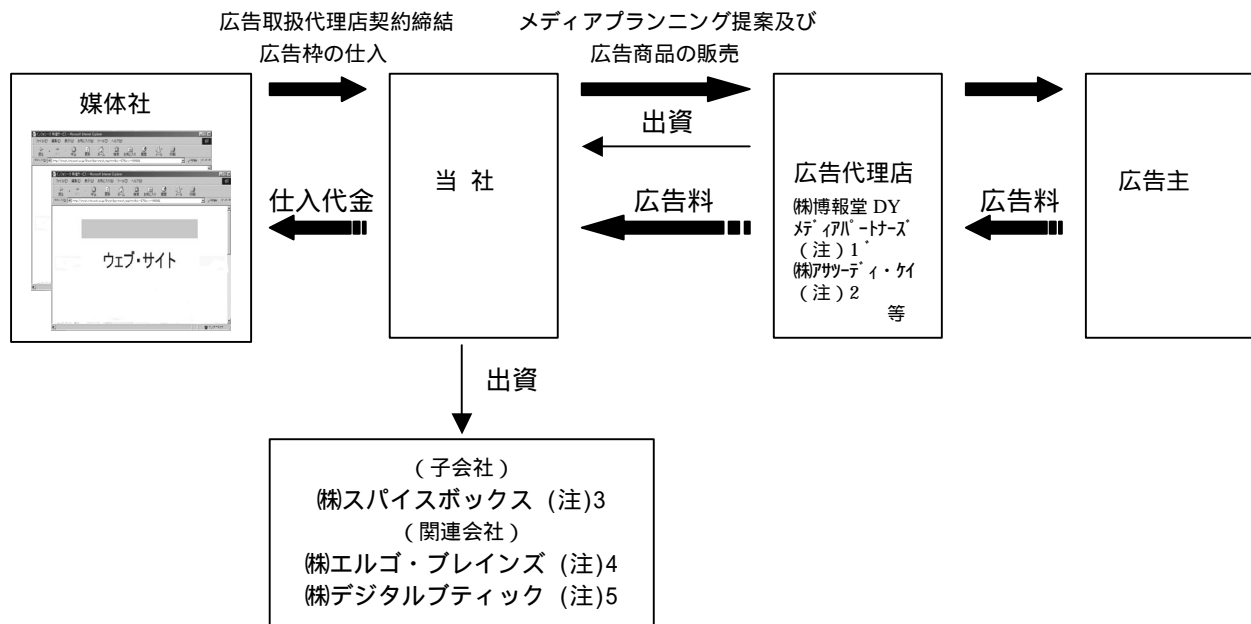
さらに、ブロードバンド化の進展に対応した商品展開を行うために、平成13年12月にフローティング型広告で独自技術を保有する米国Eyeblander社と業務提携を行い、フローティング型広告の積極的な販売を開始するとともに、(株)Jストリーム、(株)サイバーウィングと連携した動画型広告の開発に着手し、平成14年9月にはマルチバンドCMのサービスを開始し、これら最新テクノロジーを駆使した表現力豊かな広告の販売に積極的に取り組んでおります。

また、平成15年11月期においては、顧客のオンラインマーケティングへのソリューション提供との観点から、検索ポータルサイトのキーワード検索において顧客のWebサイトが上位表示されるようコンサルティングを行うSEO（サーチエンジン最適化）サービスの提供を開始しております。

平成16年11月期においては、「オペレーションサービス」事業で、従来のオンラインシステムを高度化した「AD-Visor」システムを開発して、代理店に対するASPサービスをより一層強化しています。

さらに、既存領域での業容拡大と新規領域の開拓・推進を図るために、既存領域においては230万人を超え

る会員へマーケティングサービスを提供している(株)エルゴ・ブレインズとの業務提携を強化し、D E m a i lの国内独占販売権を取得するとともに、子会社である(株)スパイスボックスを通じたコミュニケーションデザイン領域への展開を強化するとともに、新領域への進出においては、データスタジアム(株)(スポーツデータコンテンツ)、(株)デジタルブティック(コミュニティサイト運営)等の会社の出資を実施しグループとしての業容を拡大いたしました。



(注) 1 . (株)博報堂 D Y メディアパートナーズは、当社の議決権の49.4%を所有している「その他の関係会社」であり、当社の広告商品の販売先の1社であります。

なお、(株)博報堂、(株)大広及び(株)読売広告社の経営統合により、3社のメディア機能を統合して平成15年12月1日付で(株)博報堂 D Y メディアパートナーズが設立されました。

2 . (株)アサツーディ・ケイは、当社の議決権の27.2%を所有している「その他の関係会社」であり、当社の広告商品の販売先の1社であります。

3 . (株)スパイスボックスは、当社が議決権85.0%を所有している「子会社」であります。同社は平成15年12月15日に(株)アド・マーケットプレイスから名称変更し、インターネットを通じたマーケティング及びコミュニケーション活動に関するコンサルティングを主な事業内容としております。

4 . (株)エルゴ・ブレインズは、当社が議決権24.1%を所有している「関連会社」であり、会員数241万人の D D E m a i l を主力商品とする、電子メールのダイレクトメール事業を展開しております。

5 . (株)デジタルブティックは、当社が議決権34.7%を所有している「関連会社」であり、企業向けコミュニティサイトの企画・制作・運営代行業業、自社コミュニティサイトの企画・運営事業など、インターネット・コミュニティサイトを中核に各種インターネット・サービス事業を展開しております。

(2) メディア・レップ業態の特徴

現在のメディア・レップは急速なインターネット関連広告事業の拡大を背景に、媒体社に対しては主として広告枠の企画提案力ならびに広告主とのパイプの太さなどにおいて、また広告代理店に対しては、主として、従来のメディアには見られない特徴を持つインターネット媒体についての専門性、最新の技術動向をキャッチアップした企画力などにおいて、優位性・独自性を持つことにより、両者に対する存在意義を得ていると考えられます。

しかし、将来的に媒体社および広告代理店が現在のメディア・レップが果たしている機能を自ら保有するような状況となれば、メディア・レップ事業の縮小を余儀なくされる可能性があるため、当社は媒体社および広告代理店が持たない独自性や更なる専門性の強化を継続的に行い、存在意義の維持強化を図ってまいります。

(3) 当社の扱う広告商品

当社は、順次事業領域の拡大を図り、現在では、創業時以来の「メディアサービス」事業に、「テクノロジーサービス」事業、「オペレーションサービス」事業を加えた3つの事業を展開しております。現状における各事業の概要、主たる商品メニュー他は、以下のとおりです。

事業の種類	事業の概要	主な商品項目
メディアサービス事業	パソコンやモバイルなどのデバイスに関する、広告枠の仕入と販売を行う事業	<p>「DACプレミアム」：バナー広告を中心に、アクセス数の多い有力ウェブ・サイト及び広告スペースごとの企画販売を行うもので、当社の主力商品となっております。</p> <p>「DACオプトイン」：電子メールリストなどに登録されたユーザーを、属性データ（性別、年齢、職業、居住地、趣味など）から、さらに絞り込んで限定し、属性に合わせた広告内容の露出を図ります。</p> <p>「DACモバイル」：携帯電話ほかのモバイル端末から接続する広告スペースを対象とする商品メニューです。</p> <p>「DACメール」：登録されたユーザーに配信される電子メールに広告を掲載するもので、広告主にテキスト形式で電子メールの先頭または中間に掲載されません。</p> <p>「DACチャンネル」：異なる複数のウェブ・サイトを束ねた「DACアドネットワーク」を設定し、ネットワーク全体に広告配信を行う商品メニューであり、単体では広告集稿力に限界のあるウェブ・サイトをネットワーク化することで、全体として多数のアクセス数を確保し、一つの広告媒体として価値を生み出します。</p> <p>「DACインターナショナル」：日本国内からの発注でありながら露出が海外の広告媒体となる場合（輸出広告）と海外からの発注でありながら、露出は日本国内の媒体となる場合（輸入広告）の双方を対象としております。</p> <p>その他：クリック保証型の商品を扱う「DACクリックギャランティー」や、ウェブ・サイトの記事内容（コンテンツ）に広告的要素を加えたものを作成し、バナーなどによる広告掲出とあわせて、記事の中でも広告商品の紹介やPRを行う「DACスポンサード」などがあります。</p>

事業の種類	事業の概要	主な商品項目
テクノロジーサービス事業	デジタル広告関連の最新テクノロジーを供給・販売する事業	<p>ブロードバンド&リッチメディア領域：ブロードバンドコンテンツ広告、インターネットTV/ラジオ広告、インタラクティブ・モーション・アド、プロダクト・プロモーション・アド など</p> <p>アド・マーケティングテクノロジー領域：インターネット広告キャンペーンマネジメントツール、インターネット&モバイルアド配信サービス、eメール配信エンジン供給 など</p> <p>インタラクティブ・プロモーション領域：モバイルクーポン、モバイルアンケート、eカード・プロモーション など</p> <p>オンライン・マーケティング領域：SEOソリューション、ポイントシステムマネジメントサービス、オンラインリサーチツール、イメールマーケティングツール、ECサイト構築&分析ツール など</p> <p>これらのアウトプットの提供によりサービスフィー的な収入を得ます。</p>
オペレーションサービス事業	広告取引の一連の流れをオンラインweb上で実現する事業	<p>「AD-Visor」システムASPサービス：システム使用を希望する会員社にID番号を付与してシステムを開放し、使用料に相当するASP（アプリケーションサービスプロバイダ）収入を得ます。</p> <p>オペレーション業務委託サービス：広告代理店から委託を受け、オンラインシステムを用いた広告枠購入取引のオペレーション作業を当社スタッフが代行し、業務委託料収入を得ます。</p>

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社スパイスボックス (注)1	東京都渋谷区	91,932	インターネットを通じたマーケティング及びコミュニケーション活動に関するコンサルティング事業	85.0		当社のインターネット広告の販売先であります。 役員の兼務2名
(持分法適用関連会社) 株式会社エルゴ・ブレインズ (注)2	大阪府大阪市北区	903,025	電子メールのダイレクトメール事業	24.1		当社がD E m a i lの独占販売権を持つインターネット広告の仕入先であります。
株式会社デジタルブティック	東京都渋谷区	131,030	コミュニティサイトの企画・制作・運営事業	34.7		
(その他の関係会社の親会社) 株式会社博報堂DYホールディングス (注)3	東京都港区	10,000,000	持株会社		49.4 (49.4)	
(その他の関係会社) 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ (注)4	東京都港区	1,000,000	広告業		49.4	当社のインターネット広告の販売先であります。 役員の兼務1名
株式会社アサツーディ・ケイ (注)2	東京都中央区	37,581,366	広告業		27.2	当社のインターネット広告の販売先であります。 役員の兼務2名

(注)1.平成15年12月15日に株式会社アド・マーケットプレイスから名称変更をしております。

2.有価証券報告書を提出しております。

3.議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4.株式会社博報堂、株式会社大広及び株式会社読売広告社の経営統合により、3社のメディア機能を統合して平成15年12月1日付で株式会社博報堂DYメディアパートナーズが設立したことに伴い、同社が当社の関係会社となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年11月30日現在

所在地別	従業員数(名)
東京本社	101 (21)
関西支社	4 (1)
ニューヨーク事務所	1 (-)
合計	106 (22)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数については、事業規模の拡大に伴い積極的に人材の採用を行った結果、前期末に比して27名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年11月30日現在

従業員数(名) (外、臨時従業員平均雇用者数)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
103 (22)	31.2	2.2	5,657,366

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数については、事業規模の拡大に伴い積極的に人材の採用を行った結果、前期末に比して24名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の市場環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、年の後半には海外経済の減速や情報化関連財の調整などもあり、やや成長率が鈍化したものの、通年としては企業部門の旺盛な設備投資や売上高増が牽引した景気回復が継続し、個人消費も雇用の改善を通じて力強い回復をとげました。

このような追い風の経済状況のもとで多くの企業が広告費予算を拡大したこともあり、広告市場全般としても市況回復が続く中、ADSL利用者の増加、光ファイバーを利用したFTTH（Fiber To The Home）サービスの順調な拡大により、総務省の試算によると昨年8月末のブロードバンド利用者数は1,690万人となり、広告表現の多様化が可能になったブロードバンド広告に積極的に出稿する企業数が増加するなど、インターネット広告市場は急拡大を続けました。

当連結会計年度の業績

a．売上高

当連結会計年度の売上高は15,114,105千円となり、前連結会計年度に比べ4,846,202千円（47.2%）増加いたしました。増加要因としては、当社の取引先上位2社の㈱博報堂DYメディアパートナーズ及び㈱アサツーディ・ケイからの売上が増加したことがあげられます。

b．売上原価及び売上総利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ4,269,914千円（49.1%）増加し、12,970,458千円となりました。この結果、売上総利益は2,143,647千円となり前連結会計年度に比べて576,287千円（36.8%）増加しました。

c．販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,452,117千円となり、前連結会計年度に比べ260,975千円（21.9%）増加しましたが、売上高に対する比率は9.6%となり、前連結会計年度の11.6%に比べて2.0%減少しました。

d．営業損益

営業損益は、売上高の大幅な増加により前連結会計年度に比べて315,312千円（83.8%）増加し、営業利益691,529千円となりました。この結果、売上高営業利益率は4.6%となり、前連結会計年度3.7%と比べて0.9ポイント上回りました。

e．営業外収益及び費用

営業外収益には、主に受取利息31,332千円が計上され、営業外費用には、主に持分法による投資損失87,573千円が計上されました。

f．経常損益

経常損益は、前連結会計年度に比べて237,803千円（58.8%）増加し、経常利益642,408千円となりました。この結果、売上高経常利益率は4.3%となり、前連結会計年度の3.9%と比べて0.4ポイント上回りました。

g．特別損益及び当期純損益

特別利益には、主に投資有価証券売却益19,131千円が計上され、特別損失には主に持分法による投資損失616,577千円が計上されました。この結果、当連結会計年度は342,493千円の当期純損失（前連結会計年度 当期純利益281,729千円）となりました。

h. 媒体社別の状況

最近2連結会計年度における当社グループの主要な媒体社別売上高の構成比は以下のとおりであります。

媒体社名	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
	売上高に占める構成比(%)	前年同期比(%)
ヤフー(株)	23.6	249.3
MICROSOFT CORPORATION	20.5	124.2
(株)エルゴ・ブレインズ	5.1	164.8
(株)日本経済新聞社	2.5	83.8

i. 広告業種別の状況

最近2連結会計年度における当社グループの主要な業種別売上高の構成比は以下のとおりであります。

業種名	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		
	金額(千円)	売上高に占める構成比 (%)	前年同期比(%)
情報・通信	4,475,759	29.6	183.6
金融・保険	2,592,816	17.2	124.7
自動車・関連品	1,282,993	8.5	162.5
交通・レジャー	1,169,509	7.7	264.4
外食・各種サービス	945,236	6.3	110.7
その他	4,647,790	30.7	126.8
合計	15,114,105	100.0	147.2

(注) 従来、当社では独自の業種設定基準で広告主業種を指定し、これを基に売上管理上の集計等を行ってまいりましたが、他社や業界内での各種データにおいては(株)電通の「日本の広告費」における業種分類が広く用いられています。今後、当社の売上他のデータを他社や業界内で比較する際に、広告主業種分類の基準をそろえることが重要と考えられるため、今回より上記の基準による業種分類基準で売上を分類しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、持分法による投資損失704,150千円等により税金等調整前当期純利益が22,376千円となったものの、仕入債務の増加775,839千円及び有価証券の償還による収入1,000,000千円による増加要因があり、売上債権の増加677,816千円、有価証券の取得による支出300,000千円及び投資有価証券の取得による支出1,175,690千円があったため、資金残高は前連結会計年度末に比べ279,920千円増加し、3,973,723千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は748,864千円（対前期127,172千円増）であります。

これは売上債権の増加額が677,816千円あったものの、主に仕入債務の増加額775,839千円及び持分法による投資損失704,150千円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は564,864千円（対前期797,674千円減）であります。

これは有価証券の償還による収入が1,000,000千円あったものの、主に有価証券の取得による支出300,000千円及び投資有価証券の取得による支出1,175,690千円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は95,876千円（対前期173,317千円）であります。

これは配当金の支払額が28,485千円あったものの、主に株式の発行による収入71,530千円及び自己株式の譲渡による収入28,967千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、インターネットに関する広告業であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループの事業は、受注確定から売上日までの期間は最短5日から2.5ヶ月程度であります。よって、期末日現在の受注残高は、年間売上高に比して僅かであるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

商品メニュー名	金額（千円）	割合（％）	前年同期比（％）
D A C プレミアム	10,502,547	69.5	165.6
D A C オプトイン	1,610,638	10.6	107.5
D A C モバイル	1,435,584	9.5	146.6
D A C メール	493,879	3.3	108.5
D A C スポンサー	171,915	1.1	49.5
D A C インターナショナル	129,992	0.9	81.8
D A C チャンネル	93,845	0.6	94.6
その他	675,701	4.5	174.0
合計	15,114,105	100.0	147.2

（注）1．最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	-	-	6,663,300	44.1
(株)博報堂	3,824,946	37.3	23,036	0.1
(株)アサツーディ・ケイ	1,717,987	16.7	2,246,810	14.9

2．(株)博報堂D Yメディアパートナーズは、(株)博報堂、(株)大広及び(株)読売広告社の経営統合により、3社のメディア機能を統合して平成15年12月1日付で設立されました。

3．金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業においては、本来的に無形の商品・サービスを企画開発力によって価値を高め、提供することから、人的対応に負うところが大きいという特色を持ちます。

当社グループは、人材の適切な供給と、採用及び教育活動には一層力を入れておりますが、人員の増強を行うのみではなく、社員各自の生産性を向上させていくことが必要であると考えております。

そのため社内業務フローの再構築とスリム化、外部とのアライアンスの推進等による業務効率化を、業務支援システムを活用することにより着実に推進してまいります。

また、今後ブロードバンド環境がさらに整うにつれ、当社グループの事業領域におけるビジネスチャンスは拡大し、事業収入の伸びも顕在化していくものと考えられますが、環境変化のスピードや広告費の増減に影響する景気動向如何によっては、過渡的に業績が伸び悩む時期を経験する可能性があります。

こうした業績の停滞期間を可能な限り発生させぬよう、当社グループは既存領域の業容拡大と新規領域の開拓・推進の両立を図っております。当連結会計年度においては既存領域においてはエルゴ・ブレインズ社への出資を行いD e m a i l等の国内独占販売権を取得するとともに、子会社であるスパイスボックス社を通じたコミュニケーションデザイン領域への展開を強化し、新規領域への進出については、データスタジアム社（コンテンツ）、デジタルプティック社（コミュニティ）等の会社へ出資を実施いたしました。

今後も業界環境の微妙な変化を適格に捉えた新規性のある各種施策を間断なく積極的に打ち出し、広告主企業の出稿意欲を引き出し、拡大していくことが必要と考えております。

この点においては、当社の主要株主である総合広告代理店各社との協力関係はきわめて重要かつ有効であり、今後も当社ならではのコンソーシアム戦略の深化拡大をより強力に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

(1) 当社の事業について

当社はインターネット上の広告メディアを取り扱うメディア・レップ、すなわちインターネット媒体社と広告会社・広告主を仲介して広告枠の取引を行う企業体として、インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。しかし、インターネット広告技術の革新や広告形態の多様化にともない、当社の有するノウハウや知識等が活用できなくなった場合には、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は必要に応じて媒体社の有する広告掲載枠を一定期間、一定価格で買い取る契約を締結している場合があります。当社としてはこのような契約の締結先を慎重に検討し、買い取った広告掲載枠の販売先を確実に確保していくことにより、買い取った広告掲載枠を販売してきます。しかし、事業の状況によっては適正価格で販売できる先を見つけることが出来ないこと等により損失を被る可能性があります。

(2) 業界動向について

インターネット広告業界の推移について

インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット技術の進歩、これらにともなうインターネット利用者の増加、企業活動におけるインターネットの浸透等により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしもこの推測どおりに推移するとは限りません。例えば、多くのインターネットユーザーがバナー広告を排除して表示しないようにするソフトウェアを利用してインターネット広告を排除するようになった場合は、広告主がインターネット広告という広告手段を選択しなくなる可能性もあります。また、インターネット広告業界に限らず広告業界は景気変動の影響を直接的に受けるものと考えられますので、景気の悪化にともない当社グループの経営その他への悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後において現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法制度が制定された場合、当社グループの事業に重大な影響が生じる可能性があります。

(3) 会社組織について

特定人物への依存

当社グループの取締役ならびに執行役員は、経営戦略の立案・決定や事業開発等において重要な役割を果たしております。しかし、現在の取締役ならびに執行役員が当社グループから離脱するという事態になった場合には、当社グループの経営に大きな影響を与える可能性があります。

人材の獲得、確保、育成について

当社グループが今後更なる成長を遂げるには、営業、メディア、システム開発ならびに経営管理等の各方面に優秀な人材を確保していくことが急務となっております。また、人員の定着と継続的人材育成も不可欠な要素となっております。そのため、当社グループでは優秀な人材の採用ならびに社内教育活動にはいっそう力を入れておりますが、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また教育活動が功を奏しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループにおいては、広告主、広告会社及び媒体社並びにその他の協力会社等の取引先から個人を特定できる情報や、役員からの個人情報及び一般投資家ならびに採用応募者等の個人を特定できる情報を取得する可能性があります。当社グループにおいては、「情報セキュリティ基本方針」を制定し、個人情報を含む情報全般についての取扱に関する社内ルールや情報管理システムの導入を行う等、各種情報管理体制を整え、東京本社において平成16年12月中旬にISMS / BS7799の認証を取得いたしました。

しかし、システムの瑕疵等によりこれらの情報が外部へ漏洩する危険性はなお否めず、情報の漏洩が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 連結対象子会社及び持分法適用関連会社について

当社の連結対象子会社は、㈱スパイスボックスであり、持分法適用関連会社は㈱エルゴ・ブレインズと㈱デジタルブティックの2社であります。

㈱スパイスボックスについて

同社は、平成15年12月15日に㈱アド・マーケットプレイスから名称を改め、新たな事業展開を行っております。具体的にはデジタル・コミュニケーション・デザインの領域において、マーケティングプランニング、クリエイティブプランニング及び制作、プロモーション戦略立案、メディア戦略立案等、広告主企業のコミュニケーション戦略を策定し、戦略意図に基づいた効果的な施策を実施します。しかし、他社競合等により現状計画通りの事業展開が果たせない危険性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

㈱エルゴ・ブレインズについて

同社は、昨年9月末時点で241万人の会員情報のデータベースを活用し、ターゲティングメールの配信を始めとするインタラクティブマーケティングサービスを提供する企業であり、具体的にはEメールによるダイレクトプロモーション、インターネットリサーチ、EメールとWebサイト連動によるコミュニケーションなどのサービスを提供しています。しかし、今後のインターネット業界の動向次第では、事業成長が停滞する危険性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

㈱デジタルブティックについて

同社は平成8年の創業以来、インターネット上におけるコミュニティサイトの企画、制作、運営代行を中心に「人と人をつなげる」ためのサービスを一貫して提供し続けている企業であり、コミュニティサイトに関する高度な知見を蓄積、保有しています。しかし、他社勢力の急激な成長等により、今まで構築してきたノウハウ等では更なる事業拡大が停滞する等の危険性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 投融資にかかるリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの経営戦略に基づき、国内外のインターネット関連企業に対して、当社グループとの事業上のシナジー効果を得ることを目的に投資を実施しております。しかし、投資先企業の事業展開や業績によっては、予定したシナジーが得られず、当社グループに影響を与える可能性があります。

(7) 今後の事業展開と増大するリスクについて

当社グループは、今後、インターネット広告ビジネスを中核に、既存の枠にとらわれずに積極的に事業展開を行ってまいります。それにあたり、子会社および関連会社の設立、新たな投融資、事業提携、技術開発等が予定されることとなります。

しかし、これらを実行するにあたり、人的資源・物的資源の投入その他費用の増加が見込まれ、また事業展開、技術開発が予定通りに進まなかった場合には、収益確保にいたるのに時間と費用とだけが費やされるという危険性もあります。そのような場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があり、また、経営戦略の見直し等を迫られる可能性もあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 広告取扱代理契約

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
Microsoft Corporation他媒体社 約400社	ウェブサイトの広告スペースの代理販売	広告スペースを当社に代理販売させる。 販売手数料は掲載 Gross 料金に販売手数料率を乗じたものとする。	契約締結日よりおおむね 1年間～3年間
(株)エルゴ・ブレインズ	電子メールの広告スペースの独占的代理販売	D E m a i l 等の広告商品を当社に独占代理販売させる。 販売手数料は掲載 Gross 料金に販売手数料率を乗じたものとする。	平成16年7月15日から 平成19年7月14日まで 以後1年毎に更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を行っています。

貸倒引当金

貸倒引当金について、当社グループは、売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

繰延在勤資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性について、実現可能性の高い将来の課税所得に基づいて検討しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、売上高の増加にともなう売掛金の増加、有価証券の償還等による現金の増加により、7,106,588千円となり、前連結会計年度に比べ978,990千円増加しました。

固定資産は、(株)エルゴ・ブレインズの株式を追加取得して関連会社とし、連結調整勘定相当額を一括償却したことで1,660,357千円となり前連結会計年度末に比べ236,069千円減少しました。

流動負債は、2,822,474千円となり、前連結会計年度末に比べ1,023,795千円増加しました。増加要因としては、売上原価の増加にともなう買掛金の増加があげられます。

固定負債は、73,283千円となり、前連結会計年度末に比べ16,751千円増加しました。

資本の部は、5,855,446千円となり、前連結会計年度末に比べ313,368千円減少しました。減少要因としては、当期純損失342,493千円があげられます。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、メディアサービス事業、テクノロジーサービス事業、オペレーションサービス事業とも前連結会計年度を上回り、15,114,105千円となり、前連結会計年度に比べ47.2%の増収となりました。メディアサービス事業の売上高は14,466,370千円で前連結会計年度に比べ45.6%の増収、テクノロジーサービス事業の売上高は225,704千円で前連結会計年度に比べ124.0%の増収、メディアサービス事業の売上高は200,096千円で前連結会計年度に比べ7.7%の増収となっています。メディアサービス事業の中では、MSN、Yahoo! Japanなどのポータル系サイトが、大手企業だけでなく新たにインターネット広告を利用する企業の需要も大きかったため、プレミアムサイト売上を大幅に伸ばすことができました。

営業利益は、人員増にともなう人件費の増加がありましたが、売上高の増加による売上総利益の増加により、前連結会計年度に比べ83.8%増の691,529千円となりました。

経常利益は、運用による社債の利息等で受取利息31,332千円を計上しましたが、関連会社となった(株)エルゴ・ブレインズの持分法による投資損失が87,573千円計上されたため、前連結会計年度に比べ58.8%増の642,408千円となりました。

特別損益は、上場株式の売却益19,131千円が計上されましたが、当連結会計年度に株式を追加取得して関連会社となった(株)エルゴ・ブレインズと新規に株式を取得して関連会社となった(株)デジタルブテックの持分法による投資損失616,577千円が計上されました。

これらの結果、当連結会計年度は342,493千円の当期純損失となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、広告掲載の進行管理システム開発投資を中心に総額47,112千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		建物	器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	内装設備 パソコン ソフトウェア等	35,654	27,141	- (-)	110,413	173,209	98 (21)
関西支社 (大阪市北区) 他1ヶ所	内装設備 パソコン ソフトウェア等	1,010	2,542	- (-)	-	3,553	5 (1)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(台)	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務機器(所有権移転外 ファイナンス・リース)	6	5	2,977	7,902

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱スパイス ボックス	本社 (東京都渋谷区)	パソコン等	-	1,778	- (-)	-	1,778	3 (-)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(台)	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務機器(所有権移転外 ファイナンス・リース)	1	5	348	1,627

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、平成17年3月に東京都渋谷区の恵比寿ガーデンプレイスタワーに本社の移転を計画しております。本社移転にともない、現在使用しているエフ・ニッセイ恵比寿ビルの原状回復工事、設備の撤去及び什器の除却等が発生するとともに、移転先の恵比寿ガーデンプレイスにおいて新たな本社設備の新設を予定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社	東京都渋谷区	附属設備等	209,250	-	自己資金	平成17年3月	平成17年3月	-

(2) 重要な設備の除却

会社名事業所名	所在地	設備の内容	除却予定額 (千円)	着手及び完了予定年月	
				着手	完了
当社本社	東京都渋谷区	附属設備等	37,788	平成17年3月	平成17年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	292,800
計	292,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年2月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	240,178	241,814	(株)大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	-
計	240,178	241,814	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年2月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成14年2月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年1月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	845	820
新株予約権の行使時の払込金額(円)	57,935	57,935
新株予約権の行使期間	自平成16年3月1日 至平成21年2月28日	自平成16年3月1日 至平成21年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 57,935 資本組入額 28,968	発行価格 57,935 資本組入額 28,968
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。	新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株引受権の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株引受権の目的となる株式の数を減じております。

2. 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

(1) 付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、または、未行使の権利を失効させるこ

とができるものとする。

- (2) 権利を付与された者（以下「被付与者」とします。）が、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役、使用人、顧問、契約社員の地位を有さなくなった場合、当該権利を喪失します。ただし、当社取締役会決議において、権利の存続を認めた場合、当社取締役会の定める条件に従い権利を行使することができます。
- (3) 被付与者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができます。
- (4) 上記(2)、(3)も含め、権利の喪失事由、権利の行使の条件その他の細目については、平成14年2月27日開催の定時株主総会決議及び平成14年4月1日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成16年2月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年1月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	239,000	239,000
新株予約権の行使期間	自平成18年3月1日 至平成23年2月28日	自平成18年3月1日 至平成23年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 239,000 資本組入額 119,500	発行価格 239,000 資本組入額 119,500
新株予約権の行使の条件(注)	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

- (1) 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する(1株未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は償却されていない新株予約権についてのみ行われるものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は償却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。
- (2) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役および使用人は、権利行使時において当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、その他諸般の事情を考慮の上当社取締役会が特別に認めた場合はこの限りではなく、その細目は新株予約権割当契約に定めるものとする。
- (3) 新株予約権者のうち、社外協力者は権利行使時においても、当社または当社子会社の社外協力者であることを要する。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを承継できるものとする。
- (5) 上記の他、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。

旧新株引受権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成16年11月30日)			提出日の前月末現在 (平成17年1月31日)		
	新株引受権の 残高(千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の 残高(千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月29日)	153,299	35,952	17,976	96,135	35,952	17,976
第2回無担保社債 (新株引受権付) (平成13年3月23日)	110,916	52,000	26,000	108,524	52,000	26,000

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年10月7日 (注)1	90	3,690	4,500	184,500	4,500	4,500
平成12年10月21日 (注)2	2,400	6,090	2,040,000	2,224,500	2,040,000	2,044,500
平成12年11月30日 (注)3	10	6,100	9,250	2,233,750	9,250	2,053,750
平成13年3月1日 (注)4	12,200	18,300	-	2,233,750	-	2,053,750
平成13年3月30日 (注)5	54,900	73,200	-	2,233,750	-	2,053,750
平成13年5月19日 (注)6	146,400	219,600	73,200	2,306,950	-	2,053,750
平成13年7月5日 (注)7	18,400	238,000	938,400	3,245,350	1,092,960	3,146,710
自平成13年 12月1日 至平成14年 11月30日 (注)8	108	238,108	1,941	3,247,291	1,980	3,148,690
平成15年2月28日 (注)9	-	238,108	-	3,247,291	464,509	2,684,180
平成15年4月17日 (注)10	-	238,108	-	3,247,291	1,000,000	1,684,180
自平成15年 8月1日 至平成15年 10月31日 (注)11	271	238,379	6,179	3,253,470	6,305	1,690,485
自平成15年 12月1日 至平成16年 11月30日 (注)12	1,799	240,178	35,765	3,289,235	36,482	1,726,967

- (注) 1. 有償第三者割当
発行価格10万円
1株当たり資本組入額5万円
割当先：D.A.コンソーシアム従業員持株会
2. 有償第三者割当
発行価格170万円
1株当たり資本組入額85万円
割当先：(株)博報堂、(株)アサツーディ・ケイ
3. 有償第三者割当
発行価格185万円
1株当たり資本組入額92万5,000円
割当先：イソリューションズ(株)
4. 株式分割(1:3)
5. 株式分割(1:4)
6. 有償株主割当(1:2)
発行価格500円
1株当たり資本組入額500円
7. 有償一般募集
(ブックビルディング方式)
1株当たり発行価格 120,000円
1株当たり引受価額 110,400円
1株当たり発行価額 102,000円
1株当たり資本組入額 51,000円
8. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
9. 資本準備金による欠損填補
平成15年2月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金による欠損填補を行いました。
10. 資本準備金をその他資本剰余金振替
平成15年2月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金の4分の1を超過する資本準備金のうち、1,000,000千円の取崩を行いました。
11. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
12. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
13. 平成16年12月1日より平成17年1月31日までの間に新株引受権の行使により発行済株式総数が1,636株、資本金及び資本準備金がそれぞれ29,777千円、30,114千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年11月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	4	19	74	11	7	8,632	8,740	-
所有株式数(株)	-	3,560	2,999	196,497	90	68	37,032	240,178	-
所有株式数の割合(%)	-	1.48	1.25	81.81	0.04	0.02	15.42	100.0	-

- (注) 1. 自己株式500株は、「個人その他」に含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が37株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区東新橋1-5-2	118,464	49.3
(株)アサツーディ・ケイ	東京都中央区築地1-13-1	65,088	27.1
(株)東急エージェンシー	東京都港区赤坂4-8-18	5,000	2.1
(株)アイアンドエス・ピーピーディオー	東京都中央区晴海1-8-10 晴海トリトンスクエアX	4,790	2.0
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	3,422	1.4
(株)日本経済社	東京都中央区銀座7-13-20	2,000	0.8
三菱証券(株)	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,275	0.5
D.A.コンソーシアム従業員持株会	東京都渋谷区東3-16-3 エフ・ニッセイ恵比寿ビル2F	664	0.3
新谷 幸義	広島県東広島市八本松東3-2-8	615	0.3
岡三証券(株)	東京都中央区日本橋1-17-6	564	0.2
計	-	201,882	84.1

(注) 前事業年度末主要株主であった(株)博報堂が、平成15年12月1日付けで(株)大広及び(株)読売広告社とメディア機能を統合し、(株)博報堂DYメディアパートナーズを設立したことに伴い、同社が当社の主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,678	239,678	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	普通株式 240,178	-	-
総株主の議決権	-	239,678	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が37株(議決権37個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	東京都渋谷区東三丁目16番3号	500	-	500	0.21
計	-	500	-	500	0.21

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成14年2月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、取締役及び従業員に新株引受権を付与することを平成14年2月27日の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成14年2月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成16年2月26日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、使用人及び社外協力者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年2月27日の定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	平成16年2月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役1名、当社使用人14名、当社連結子会社の取締役4名及び当社連結子会社の使用人2名
新株予約権の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年2月24日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、使用人及び社外協力者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年2月24日の定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	平成17年2月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社監査役、当社使用人、当社連結子会社の取締役及び当社連結子会社の使用人
新株予約権の数	6,000個を上限とする(注)2
新株予約権の目的となる株式の数	6,000個を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	平成19年3月1日から平成24年2月29日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4, 5, 6

(注)1. 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する(1株未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

2. 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。ただし、上記1に定める株式の調整を行った場合は、各新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。
3. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における大阪証券取

引所における当社普通株式の終値（以下、「終値」という。）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げ）、又は発行日の終値（当該日に終値のない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の新株引受権証券及び商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

4．新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (2) 新株予約権の割当を受けた対象者（以下、「新株予約権者」という。）のうち、当社および当社子会社の取締役、監査役および使用人は、権利行使時において当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、その他諸般の事情を考慮の上当社取締役会が特別に認めた場合はこの限りではなく、その細目は新株予約権割当契約に定めるものとする。
- (3) 新株予約権者のうち、社外協力者は権利行使時においても、当社または当社子会社の社外協力者であることを要する。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを継承できるものとする。
- (5) 上記の他、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使制限その他に関して新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。
- (6) 各新株予約権の一部行使はできないこととする。

5．新株予約権の消却事由及び消却の条件

当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

6．新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年2月24日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(千円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	525	30,415
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年2月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	475

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の強化と将来的な事業拡大に備えるための内部留保の充実を重要課題としつつも、業績の成長と収益及びその他の状況を勘案しながら、業績に連動した配当を継続的に実施していきたく考えております。

こうした考えのもと、当期の利益配当につきましては、1株につき170円の実施といたしました。

今後も、持続的な企業価値を創造することを念頭に株式価値の質実的な向上と株主への利益還元を目指してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
最高(円)	-	112,000	107,000	200,000	368,000
最低(円)	-	32,100	30,500	32,250	104,000

(注) 1. 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)におけるものであります。

2. 当社株式は、平成13年7月5日から(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)に上場されております。それ以前については、株価について該当はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月	平成16年10月	平成16年11月
最高(円)	283,000	368,000	260,000	276,000	246,000	224,000
最低(円)	234,000	230,000	231,000	220,000	198,000	192,000

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		矢嶋 弘毅	昭和36年3月9日生	昭和59年4月 株式会社博報堂入社 平成8年4月 同社マーケティングディレクター 平成8年11月 デジタルコミュニケーションセンター 平成8年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年5月 株式会社アドソリューション・エックス 取締役(現 株式会社ビデオリサーチインタラクティブ) 平成12年11月 株式会社サイバーウイング取締役(現任) 平成12年12月 株式会社アド・マーケットプレイス (現 株式会社スパイスボックス)取締役 平成15年12月 株式会社ビデオリサーチインタラクティブ取締役(現任) 株式会社スパイスボックス取締役会長(現任)	57
取締役副社長 (代表取締役)		横山 隆治	昭和33年9月29日生	昭和57年4月 株式会社旭通信社(現 株式会社アサツディ・ケイ)入社 平成5年1月 同社第3営業本部企画推進室副部長 平成8年10月 同社総合デジタル本部サイバービジネス開発室室長 平成8年12月 当社代表取締役副社長(現任)	58
取締役	経営管理本部長	寺井 久春	昭和31年3月7日生	昭和54年4月 三菱電機株式会社入社 昭和63年5月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入社 平成10年7月 UBS信託銀行株式会社入社 平成12年6月 当社入社 平成12年7月 当社取締役経営企画室長 平成12年10月 当社取締役経営管理本部長兼e-ビジネス本部長 平成12年12月 株式会社アド・マーケットプレイス(現 株式会社スパイスボックス)監査役(現任) 平成14年1月 当社取締役経営管理本部長(現任)	75
取締役	メディア本部長	鶴田 淳	昭和40年2月14日生	昭和63年4月 株式会社大広入社 平成10年4月 当社出向 平成12年9月 当社入社 平成12年10月 当社取締役メディア本部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		永井 秀之	昭和20年10月7日生	昭和44年4月 第一企画株式会社(現 株式会社アサツディ・ケイ)入社 平成2年4月 同社取締役媒体局長 平成5年4月 同社取締役企画本部長、兼マーケティング局長 平成6年4月 同社ハイパー環境推進局長兼務 平成9年4月 同社常務取締役第一クライアント本部長 平成11年1月 合併により株式会社アサツディ・ケイコミュニケーション・テクノロジーセンター常務取締役総合デジタル本部本部長 平成12年1月 同社業務役員デジタルビジネス戦略センター・プレジデント 平成12年7月 株式会社ブロードバンド・コム取締役 平成14年1月 同社業務役員インタラクティブメディアカンパニー・プレジデント 平成15年1月 同社業務役員インタラクティブメディアセンター・プレジデント 平成15年2月 当社取締役(現任) 平成15年9月 株式会社アサツディ・ケイ業務役員コンテンツセンター・プレジデント 平成16年1月 同社業務役員メディア総括コンテンツセンター・プレジデント(現任) 平成16年3月 株式会社アサツディ・ケイ取締役(現任)	10
取締役		柳 英人	昭和25年9月1日生	昭和48年4月 株式会社博報堂入社 平成3年5月 同社経営管理本部人事局人事三部部長 平成7年12月 同社経営管理本部人事局長代理 平成9年12月 同社経営管理本部経営企画室長代理 平成10年12月 同社経営管理本部人事局長 平成11年12月 同社人事・人材開発局長 平成14年4月 同社経営企画局長 平成15年2月 当社取締役(現任) 平成15年10月 株式会社博報堂D Yホールディングス経営企画室長(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		大森 壽郎	昭和24年4月11日生	昭和47年4月 株式会社博報堂入社 平成3年5月 同社テレビ局テレビ二部長 平成5年12月 同社テレビ局スポット部長 平成7年12月 同社MU(メディアユニット) テレビ局局长代理(兼)スポッ ト部長 平成8年12月 同社MU(メディアユニット) テレビ局局长代理(兼)MUサ イバーメディア部長 平成12年2月 同社メディアカンパニー新聞局 長 平成14年4月 同社メディア・コンテンツカン パニー新聞局長(兼)カンパ ニー長補佐 平成14年6月 同社執行役員メディア・コンテ ンツカンパニー新聞局長(兼) カンパニー長補佐 平成15年6月 同社執行役員メディア・コンテ ンツカンパニー長補佐(新聞 局、雑誌局、i-メディア局、メ ディアマーケティング局、アウ トドアメディア局担当) 平成15年12月 株式会社博報堂DYメディア パートナーズ取締役(現任) 平成16年2月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		川口 和秋	昭和20年5月5日生	昭和45年4月 株式会社博報堂入社 平成4年12月 同社PUSP局ダイレク トマーケティング部長 平成7年12月 同社MDUプロモーションデザ イン局局长代理 平成9年12月 同社MDUプロモーションデザ イン局長 平成10年12月 同社MDUプロモーションネッ トワークセンター室長 平成12年12月 同社MDU協働計画室室長 平成14年4月 同社メディア・コンテンツカン パニーアウトドアメディア局長 平成15年12月 株式会社博報堂DYメディア パートナーズアウトドアメディ ア局長 平成16年2月 当社監査役(現任)	2
監査役		本多 昭次	昭和20年1月9日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行入行 平成3年3月 同行ヒューストン支店長 平成8年4月 同行検査部検査役 平成8年9月 同行大森支店長 平成11年2月 東京ダイヤモンド・グローバル サービス株式会社常務取締役 平成14年3月 株式会社アサツーディ・ケイ常 勤監査役(現任) 平成15年2月 当社監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		古賀 博	昭和26年 1月31日生	昭和49年 4月 株式会社博報堂入社 平成 5年 1月 同社神田BU第八営業局第四営業部長 平成10年12月 同社第四広告カンパニー第十四営業局第二営業部長 平成11年12月 同社メディアカンパニーメディア計画管理室グループマネージャー 平成12年12月 同社メディアカンパニーメディアカンパニー計画管理室室長代理 平成13年 8月 同社メディアカンパニーメディアカンパニー計画管理室室長代理(兼)デジタルビジネス推進室室長代理 平成15年 6月 同社メディア・コンテンツ統括局長 平成15年12月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ総合計画室長(現任) 平成16年 2月 当社監査役(現任)	-
計					209

- (注) 1. 監査役川口和秋、本多昭次及び古賀博は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数にはD.A.コンソシアム役員持株会における平成16年11月30日現在の各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
3. 所有株式数は、端数を切り捨てて表示しておりますので合計とは一致しておりません。
4. 当社では、経営の意思決定・監督の機能と業務執行の機能を分離することを目的に執行役員制度を導入しております。
5. 永井秀之、柳英人、大森壽郎の3名は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。
6. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
福島 啓介	昭和10年 6月 8日生	昭和36年 4月 株式会社博報堂入社 平成 5年 2月 同社取締役 平成 8年12月 当社取締役 平成11年 2月 株式会社博報堂顧問 平成12年 2月 当社取締役退任 平成12年 9月 当社常勤監査役	192

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治（コーポレートガバナンス）に関する当社の考え方

当社は、当社の競争力を発展させ企業価値を最大化させるためには、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付けております。

第一に経営の意思決定、経営の業務執行、経営の監督、それぞれの機能を明確化し分離しております。すなわち株主総会は、経営の最高意思決定機関であり、取締役会は株主総会に一部の意思決定権限を移譲され日常的に経営の意思決定を行う機関であり、代表取締役及び常勤取締役を含めた執行役員は株主総会及び取締役会の決定した意思決定の業務を執行する機関であると位置付けております。

経営の監督に関しては、非常勤取締役（社外取締役）を積極的に登用した取締役会及び社外監査役が多数を占める監査役会がその責務を負っております。

第二にスピーディかつ透明な企業経営を行う為に、次の施策を採用し、取締役会と執行役員会に分けた形で効果的に運用するとともに、取締役会の効率性と公正性を高め、迅速かつ確かな意思決定が可能なようにしております。

- ・代表取締役及び常勤取締役を含めた執行役員出席による執行役員会を毎週実施し、現場から報告される重要事項につき十分な議論を交わし、その執行役員会での議論を踏まえて取締役会で当社の意思決定を行っております。
- ・毎週開催される執行委員会においては常勤監査役が出席することにより意思決定の監督を行うようにしております。
- ・取締役会では取締役の員数の限定及び社外取締役の積極的登用により、活発に実質的な議論を行う場としての取締役会を指向しております（現在7名でその内社外取締役は3名）
- ・取締役会の月次開催を通じて、当社の現状やビジネス環境の分析・将来予測・投資案件の費用対効果等十分な議論をしており、意思決定機関としての役割を果たしております。

(2) 最近1年間におけるコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

- ・毎週開催される執行役員会に常勤監査役が出席することにより、意思決定の監督を行うようにしました。
- ・個人情報保護を含めた情報セキュリティ対策を強化するため、社内規程整備・業務フローやシステムの改善を含めた各種情報管理体制を整え、I S M S / B S 7 7 9 9 の認証を取得しました（平成16年12月）。また、これに伴い社長に直接報告する独立した監査チームを任命し平成16年10月より情報セキュリティに関する内部監査を定期的の実施しております。

(3) 内部監査機能

当社では現在内部監査だけの機能をもった部署を設置しておりません。しかし、執行役員クラスのもの、各部門の業務に対して法令・社内規程等に適正に準拠しているか否かを定期的に監査するとともに、特に情報セキュリティの内部監査に関しては執行役員をチームリーダーとした内部監査チームを編成して監査を行っております。

また、予算管理につきましては、社長室が半期予算・年度予算を作成し、月次で予算実績差異分析を行っており、その内容を執行役員会及び取締役会に報告しております。

(4) 今後のコーポレート・ガバナンスの強化・充実の施策

経営判断の迅速化、企業価値の増大、株主及び投資家の皆様への適切なタイミングでの情報開示、情報セキュリティ体制の更なる強化といった観点から検討を加え、当社に適合したコーポレート・ガバナンスの形態を検討、構築してまいります。

(5) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 4名 57,024千円

監査役 1名 12,000千円

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

使用人分給与および賞与 24,000千円

利益処分による取締役賞与金および監査役賞与金の支給額

取締役 4名 19,000千円

監査役 1名 1,000千円

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

監査役 1名 4,100千円

(6) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 9,600千円

上記以外の報酬の金額 3,500千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）及び前事業年度（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）並びに当連結会計年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）及び当事業年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年11月30日)		当連結会計年度 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3	1,978,623		2,511,651	
2. 売掛金		1,378,501		2,056,318	
3. 有価証券		2,715,432		2,466,814	
4. その他		60,644		79,954	
貸倒引当金		5,604		8,151	
流動資産合計		6,127,597	76.4	7,106,588	81.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		71,444		75,387	
減価償却累計額		30,049	41,394	38,722	36,665
(2) その他		81,930		84,977	
減価償却累計額		48,258	33,671	53,516	31,461
有形固定資産合計			75,066		68,127
			0.9		0.8
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			112,996		104,302
(2) ソフトウェア仮勘定			-		6,111
(3) その他			504		504
無形固定資産合計			113,500		110,918
			1.4		1.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2		1,579,011		1,273,652
(2) その他	1		132,757		211,550
貸倒引当金			3,909		3,890
投資その他の資産合計			1,707,860	21.3	1,481,312
16.9					
固定資産合計			1,896,427	23.6	1,660,357
18.9					
資産合計			8,024,025	100.0	8,766,946
100.0					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年11月30日)		当連結会計年度 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	3	1,497,433		2,273,272	
2. 未払金		95,127		123,625	
3. 未払法人税等		90,260		316,198	
4. 新株引受権		3,578		2,860	
5. その他		112,280		106,516	
流動負債合計		1,798,678	22.4	2,822,474	32.2
固定負債					
1. 退職給付引当金		11,930		18,515	
2. 役員退職慰労引当金		44,601		54,768	
固定負債合計		56,531	0.7	73,283	0.8
負債合計		1,855,210	23.1	2,895,757	33.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	15,742	0.2
(資本の部)					
資本金	4	3,253,470	40.6	3,289,235	37.5
資本剰余金		2,690,485	33.5	2,711,035	30.9
利益剰余金		280,695	3.5	111,561	1.2
その他有価証券評価差額 金		33,963	0.4	11,636	0.1
自己株式	5	89,800	1.1	44,900	0.5
資本合計		6,168,815	76.9	5,855,446	66.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,024,025	100.0	8,766,946	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			10,267,903	100.0	15,114,105	100.0
売上原価			8,700,544	84.7	12,970,458	85.8
売上総利益			1,567,359	15.3	2,143,647	14.2
販売費及び一般管理費	1		1,191,141	11.6	1,452,117	9.6
営業利益			376,217	3.7	691,529	4.6
営業外収益						
1. 受取利息		33,388			31,332	
2. 為替差益		-			2,575	
3. その他		2,423	35,812	0.3	6,982	40,891
営業外費用						
1. 為替差損		1,086			-	
2. 持分法による投資損失		4,851			87,573	
3. その他		1,487	7,425	0.1	2,439	90,012
経常利益			404,604	3.9	642,408	4.3
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		-			19,131	
2. 持分変動差益		6,128	6,128	0.1	1,608	20,739
特別損失						
1. 投資有価証券等評価損		589			23,814	
2. 固定資産除却損	2	16,981			380	
3. 持分法による投資損失	3	-			616,577	
4. 連結調整勘定償却額		4,206	21,777	0.2	-	640,772
税金等調整前当期純利益			388,956	3.8	22,376	0.2
法人税、住民税及び事業税		98,917			406,423	
法人税等調整額		8,162	107,079	1.1	35,040	371,383
少数株主利益又は 少数株主損失()			147	0.0	6,513	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			281,729	2.7	342,493	2.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,148,690		2,690,485
資本剰余金増加高					
1. 新株引受権の行使による増加		6,305	6,305	36,482	36,482
資本剰余金減少高					
1. 利益剰余金への振替高		464,509		-	
2. ストックオプションの行使に伴う自己株式譲渡差額		-	464,509	15,932	15,932
資本剰余金期末残高			2,690,485		2,711,035
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			465,544		280,695
利益剰余金増加高					
1. 資本剰余金からの振替高		464,509		-	
2. 当期純利益		281,729	746,239	-	-
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		28,485	
2. 役員賞与		-		20,000	
3. 持分法適用除外に伴う減少高		-		1,277	
4. 当期純損失		-	-	342,493	392,256
利益剰余金期末残高			280,695		111,561

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		388,956	22,376
減価償却費		59,977	56,253
連結調整勘定償却額		8,370	-
貸倒引当金の増加額		2,971	2,528
退職給付引当金の増加額		8,176	6,584
役員退職慰労引当金の増加額		31,131	10,167
投資有価証券売却益		-	19,131
投資有価証券等評価損		589	23,814
受取利息及び受取配当金		33,388	31,738
持分法による投資損失		4,851	704,150
固定資産除却損		16,981	380
持分変動差益		6,128	1,608
売上債権の増加額		666,797	677,816
前渡金の増減額		8,439	6,929
仕入債務の増加額		705,804	775,839
未払金の増減額		11,127	32,741
未払消費税等の増減額		75,709	17,493
その他		10,009	8,553
小計		587,645	885,424
利息及び配当金の受取額		42,827	43,925
法人税等の支払額		14,757	180,485
法人税等の還付額		5,976	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー		621,692	748,864

		前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1,099,621	300,000
有価証券の償還による収入		600,575	1,000,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	91,702	-
子会社株式の取得による支出		57,014	-
投資有価証券の取得による支出		869,312	1,175,690
投資有価証券の売却による収入		-	20,463
有形固定資産の取得による支出		8,201	17,268
無形固定資産の取得による支出		9,285	34,087
営業保証金の支払による支出		3,550	-
差入保証金の支払による支出		-	45,794
その他		7,831	12,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,362,538	564,864
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		12,358	71,530
自己株式の譲渡による収入		-	28,967
自己株式の取得による支出		89,800	-
少数株主への株式の発行による収入		-	23,864
配当金の支払額		-	28,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		77,441	95,876
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,553	43
現金及び現金同等物の増減額		819,840	279,920
現金及び現金同等物の期首残高		4,513,643	3,693,803
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,693,803	3,973,723

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当社は、当連結会計年度の期首をみなし取得日として株式会社アド・マーケットプレイスの株式を追加取得し、子会社としたことに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社アド・マーケットプレイス</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス (注) 株式会社スパイスボックスは平成15年12月15日に株式会社アド・マーケットプレイスから名称変更しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2) 会社名 株式会社アドソリューションエックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社デジタルプティック</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
		<p>(4) 株式会社アドソリューションエックスは平成15年12月1日に株式会社ビデオリサーチネットコムと合併したことに伴い、同社は当社の関連会社となくなつたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>株式会社エルゴ・ブレインズは平成16年7月22日に同社株式を追加取得したことにより関連会社となつたため、新たに持分法適用会社となりました。</p> <p>また、株式会社デジタルブティックは平成16年11月25日及び平成16年11月30日に同社株式を取得したことにより関連会社となつたため、新たに持分法適用会社となりました。なお、両社への出資により生じた連結調整勘定相当額616,577千円は、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、当連結会計年度末に一括償却しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社アド・マーケットプレイスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～15年	器具備品	4～15年	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	10～15年	器具備品	3～15年
建物	3～15年									
器具備品	4～15年									
建物	10～15年									
器具備品	3～15年									
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において子会社株式に対する評価損を計上し、連結調整勘定を一括償却しております。</p>	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>(役員退職慰労引当金について)</p> <p>平成15年6月1日付で役員退任慰労金規程を改訂いたしました。改訂前の役員退任慰労金規程を継続した場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,191千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年11月30日)	当連結会計年度 (平成16年11月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 13,589千円 投資その他の資産 その他(出資金) 3,000千円</p> <p>2</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 4,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 36,382千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式238,379株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 413,726千円 投資その他の資産 その他(出資金) 3,000千円</p> <p>2 投資有価証券には、連結貸借対照表日を払込期日とする株式会社アド・プロに対する新株式払込金10,000千円が含まれております。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 4,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 46,245千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式240,178株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">73,415千円</td></tr> <tr><td>従業員人件費</td><td style="text-align: right;">558,920千円</td></tr> <tr><td>人材派遣費及び業務委託費</td><td style="text-align: right;">93,368千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">127,859千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,977千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,131千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,150千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,245千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">4,164千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">102千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2,437千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">12,923千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,517千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,981千円</td></tr> </table> <p>3</p>	役員報酬	73,415千円	従業員人件費	558,920千円	人材派遣費及び業務委託費	93,368千円	不動産賃借料	127,859千円	減価償却費	59,977千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,131千円	退職給付費用	22,150千円	貸倒引当金繰入額	4,245千円	連結調整勘定償却額	4,164千円	建物附属設備	102千円	器具備品	2,437千円	ソフトウェア	12,923千円	その他	1,517千円	合計	16,981千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">107,349千円</td></tr> <tr><td>従業員人件費</td><td style="text-align: right;">692,581千円</td></tr> <tr><td>人材派遣費及び業務委託費</td><td style="text-align: right;">107,861千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">130,961千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,253千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,267千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,300千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,528千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">380千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380千円</td></tr> </table> <p>3 持分法による投資損失(特別損失)は、(株)エルゴ・ブレインズの連結調整勘定相当額(558,549千円)及び(株)デジタルブティックの連結調整勘定相当額(58,027千円)の一括償却に伴い発生したものであります。</p>	役員報酬	107,349千円	従業員人件費	692,581千円	人材派遣費及び業務委託費	107,861千円	不動産賃借料	130,961千円	減価償却費	56,253千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,267千円	退職給付費用	23,300千円	貸倒引当金繰入額	2,528千円	ソフトウェア	380千円	合計	380千円
役員報酬	73,415千円																																																
従業員人件費	558,920千円																																																
人材派遣費及び業務委託費	93,368千円																																																
不動産賃借料	127,859千円																																																
減価償却費	59,977千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	31,131千円																																																
退職給付費用	22,150千円																																																
貸倒引当金繰入額	4,245千円																																																
連結調整勘定償却額	4,164千円																																																
建物附属設備	102千円																																																
器具備品	2,437千円																																																
ソフトウェア	12,923千円																																																
その他	1,517千円																																																
合計	16,981千円																																																
役員報酬	107,349千円																																																
従業員人件費	692,581千円																																																
人材派遣費及び業務委託費	107,861千円																																																
不動産賃借料	130,961千円																																																
減価償却費	56,253千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	14,267千円																																																
退職給付費用	23,300千円																																																
貸倒引当金繰入額	2,528千円																																																
ソフトウェア	380千円																																																
合計	380千円																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,978,623千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,715,432千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,694,055千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">996,252千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,693,803千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,978,623千円	有価証券	2,715,432千円	計	4,694,055千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000千円	MMF等以外の有価証券	996,252千円	現金及び現金同等物	3,693,803千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,511,651千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,466,814千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,978,466千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,000,742千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,973,723千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,511,651千円	有価証券	2,466,814千円	計	4,978,466千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000千円	MMF等以外の有価証券	1,000,742千円	現金及び現金同等物	3,973,723千円
現金及び預金	1,978,623千円																								
有価証券	2,715,432千円																								
計	4,694,055千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000千円																								
MMF等以外の有価証券	996,252千円																								
現金及び現金同等物	3,693,803千円																								
現金及び預金	2,511,651千円																								
有価証券	2,466,814千円																								
計	4,978,466千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000千円																								
MMF等以外の有価証券	1,000,742千円																								
現金及び現金同等物	3,973,723千円																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により(株)アド・マーケットプレイスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アド・マーケットプレイス株式の取得価額と(株)アド・マーケットプレイス株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">148,667千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,130千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,776千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">81,906千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">33,409千円</td> </tr> <tr> <td>連結開始前既取得分</td> <td style="text-align: right;">58,237千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)アド・マーケットプレイス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,286千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アド・マーケットプレイス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">130,989千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：(株)アド・マーケットプレイス株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,702千円</td> </tr> </table>	流動資産	148,667千円	固定資産	4,130千円	流動負債	6,776千円	少数株主持分	81,906千円	連結調整勘定	33,409千円	連結開始前既取得分	58,237千円	(株)アド・マーケットプレイス株式の取得価額	39,286千円	(株)アド・マーケットプレイス現金及び現金同等物	130,989千円	差引：(株)アド・マーケットプレイス株式取得による収入	91,702千円	2						
流動資産	148,667千円																								
固定資産	4,130千円																								
流動負債	6,776千円																								
少数株主持分	81,906千円																								
連結調整勘定	33,409千円																								
連結開始前既取得分	58,237千円																								
(株)アド・マーケットプレイス株式の取得価額	39,286千円																								
(株)アド・マーケットプレイス現金及び現金同等物	130,989千円																								
差引：(株)アド・マーケットプレイス株式取得による収入	91,702千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	13,818	4,298	9,519	(有形固定資産) その他	15,077	5,722	9,354
合計	13,818	4,298	9,519	合計	15,077	5,722	9,354
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,747千円	1年内			3,010千円
1年超			6,952千円	1年超			6,520千円
合計			9,699千円	合計			9,530千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料			2,881千円	支払リース料			3,325千円
減価償却費相当額			2,674千円	減価償却費相当額			3,106千円
支払利息相当額			274千円	支払利息相当額			271千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,693,818	1,704,609	10,790
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,693,818	1,704,609	10,790
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,693,818	1,704,609	10,790

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	339,504	410,408	70,903	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	339,504	410,408	70,903	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,408	37,171	7,237	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	269,700	269,700	-
	(3) その他	19,010	15,472	3,537	
	小計	333,118	322,343	10,774	
合計		672,623	732,751	60,128	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	135,104
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,411
マネー・マネジメント・ファンド	1,318,595
中期国債ファンド	200,173

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	996,252	697,565	-	-
(3) その他	-	-	-	269,700
その他	-	-	-	-
合計	996,252	697,565	-	269,700

当連結会計年度(平成16年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	499,692	503,550	3,857
	(3) その他	-	-	-
	小計	499,692	503,550	3,857
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400,000	399,666	334
	(3) その他	-	-	-
	小計	400,000	399,666	334
合計		899,692	903,216	3,523

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,633	7,465	4,831
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	432,825	460,144	27,318
	小計	435,459	467,609	32,149
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,238	31,496	5,742
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	252,210	252,210	-
	(3) その他	10,000	7,152	2,847
	小計	299,448	290,858	8,590
	合計	734,908	758,467	23,559

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
20,463	19,131	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	26,032
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	192,508
マネー・マネジメント・ファンド	1,265,880
中期国債ファンド	200,191

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	699,692	-	-	200,000
(3) その他	-	-	-	252,210
その他	-	-	-	-
合計	699,692	-	-	452,210

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。退職一時金制度については平成12年9月より制度化し、厚生年金基金制度については日本広告業厚生年金基金へ平成12年2月1日より加入しております。

なお、連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年11月30日)	当連結会計年度 (平成16年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	11,930	18,515
(2) 未積立退職給付債務(千円)	11,930	18,515
(3) 退職給付引当金(千円)	11,930	18,515

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
(1) 勤務費用(千円)	22,313	23,300
(2) 退職給付費用(千円)	22,313	23,300

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

5. 複数事業主制度の企業年金について

当社が加入しております日本広告業厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、年金基金への要拠出額16,233千円を退職給付費用として処理しております。

また、当該厚生年金基金の年金資産額のうち、掛金拠出割合を基準として計算した当社分の平成16年11月30日現在における年金資産の額は298,429千円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,498千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,547</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,243</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,698</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">12,355</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,333</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">131,682</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,565</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">18,148</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">109,078</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">317,980</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">277,301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">40,678</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,165</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td style="text-align: right;">14,513</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">18.59%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.31%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.24%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.53%</td></tr> </table> <p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率が変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31千円増加し、その他有価証券評価差額金の金額874千円増加しております。</p>	未払事業税否認	8,498千円	一括償却資産損金不算入額	2,547	貸倒引当金繰入限度超過額	3,243	その他有価証券評価差額金	1,698	投資有価証券評価差額	12,355	投資損失引当金否認	22,333	投資有価証券評価損否認	131,682	退職給付引当金繰入限度超過額	4,565	役員退職慰労引当金否認	18,148	繰越欠損金	109,078	その他	3,828	繰延税金資産小計	317,980	評価性引当額	277,301	繰延税金資産合計	40,678	その他有価証券評価差額金	26,165	繰延税金負債合計	26,165	繰延税金資産(負債)純額	14,513	法定実効税率	42.05%	(調整)		評価性引当額の減少	18.59%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.31%	その他	0.24%	税効果適用後の法人税等の負担率	27.53%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">28,222千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,520</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,060</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,336</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">19,471</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">162,811</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,368</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,285</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">130,754</td></tr> <tr><td>未払販促金否認</td><td style="text-align: right;">5,771</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,538</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">392,141</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">316,422</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">75,719</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,923</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,923</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td style="text-align: right;">63,796</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1,280.47%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">171.98%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">90.37%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">25.43%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49.44%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1,659.74%</td></tr> </table> <p>3.</p>	未払事業税否認	28,222千円	一括償却資産損金不算入額	2,520	貸倒引当金繰入限度超過額	4,060	その他有価証券評価差額金	2,336	投資有価証券評価差額	19,471	投資有価証券評価損否認	162,811	退職給付引当金繰入限度超過額	7,368	役員退職慰労引当金否認	22,285	繰越欠損金	130,754	未払販促金否認	5,771	その他	6,538	繰延税金資産小計	392,141	評価性引当額	316,422	繰延税金資産合計	75,719	その他有価証券評価差額金	11,923	繰延税金負債合計	11,923	繰延税金資産(負債)純額	63,796	法定実効税率	42.05%	(調整)		持分法による投資損失	1,280.47%	評価性引当額の増加	171.98%	交際費等永久に損金に算入されない項目	90.37%	住民税均等割	25.43%	その他	49.44%	税効果適用後の法人税等の負担率	1,659.74%
未払事業税否認	8,498千円																																																																																																
一括償却資産損金不算入額	2,547																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	3,243																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,698																																																																																																
投資有価証券評価差額	12,355																																																																																																
投資損失引当金否認	22,333																																																																																																
投資有価証券評価損否認	131,682																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	4,565																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	18,148																																																																																																
繰越欠損金	109,078																																																																																																
その他	3,828																																																																																																
繰延税金資産小計	317,980																																																																																																
評価性引当額	277,301																																																																																																
繰延税金資産合計	40,678																																																																																																
その他有価証券評価差額金	26,165																																																																																																
繰延税金負債合計	26,165																																																																																																
繰延税金資産(負債)純額	14,513																																																																																																
法定実効税率	42.05%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
評価性引当額の減少	18.59%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.31%																																																																																																
その他	0.24%																																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	27.53%																																																																																																
未払事業税否認	28,222千円																																																																																																
一括償却資産損金不算入額	2,520																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	4,060																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,336																																																																																																
投資有価証券評価差額	19,471																																																																																																
投資有価証券評価損否認	162,811																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	7,368																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	22,285																																																																																																
繰越欠損金	130,754																																																																																																
未払販促金否認	5,771																																																																																																
その他	6,538																																																																																																
繰延税金資産小計	392,141																																																																																																
評価性引当額	316,422																																																																																																
繰延税金資産合計	75,719																																																																																																
その他有価証券評価差額金	11,923																																																																																																
繰延税金負債合計	11,923																																																																																																
繰延税金資産(負債)純額	63,796																																																																																																
法定実効税率	42.05%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
持分法による投資損失	1,280.47%																																																																																																
評価性引当額の増加	171.98%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	90.37%																																																																																																
住民税均等割	25.43%																																																																																																
その他	49.44%																																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	1,659.74%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)及び当連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

メディアサービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)及び当連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)及び当連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)博報堂	東京都港区	36,772,746	広告業	(被所有)直接 45.7%	-	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	3,824,946	売掛金	431,529
その他の関係会社	(株)アサツーディ・ケイ	東京都中央区	37,581,366	広告業	(被所有)直接 27.4%	役員 1名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	1,717,987	売掛金	207,941

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. (株)博報堂、(株)大広及び(株)読売広告社の経営統合により、3社のメディア機能を統合して平成15年12月1日付で(株)博報堂DYメディアパートナーズが設立されたことに伴い、同社が当社のその他の関係会社となっております。

当連結会計年度（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区	1,000,000	広告業	(被所有)直接 49.4%	役員 1名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	6,663,300	売掛金	709,269
その他の関係会社	(株)アサツーディ・ケイ	東京都中央区	37,581,366	広告業	(被所有)直接 27.2%	役員 2名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	2,246,810	売掛金	172,275

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)エルゴ・ブレインズ	大阪府大阪市北区	903,025	電子メールのダイレクトメール事業	(所有)直接 24.1%	-	当社のインターネット広告の仕入先であります。	売上原価	208,559	買掛金	159,188

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額	25,902円94銭	24,347円03銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	1,100円38銭	1,521円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,078円72銭	1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	281,729	342,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(千円)	261,729	362,493
期中平均株式数(株)	237,853	238,213
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,777	-
(うち新株予約権)	(4,777)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	旧商法に基づく新株引受権3種類 7,242株及び新株予約権1種類 2,000個(2,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)								
	<p>(株式分割について)</p> <p>平成17年2月3日開催の当社取締役会において、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的として、株式分割による新株式を発行することを決議しております。</p> <p>1. 平成17年3月31日付をもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 平成17年3月31日最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。ただし、1株未満の端数株式は、これを切り捨てる。</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,951円47銭</td> <td>1株当たり純資産額 12,173円51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 550円19銭</td> <td>1株当たり当期純損失 760円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 539円36銭</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 12,951円47銭	1株当たり純資産額 12,173円51銭	1株当たり当期純利益 550円19銭	1株当たり当期純損失 760円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 539円36銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 12,951円47銭	1株当たり純資産額 12,173円51銭								
1株当たり当期純利益 550円19銭	1株当たり当期純損失 760円86銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 539円36銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>
	<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成17年2月24日開催の第8期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4．提出会社の状況 1．株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率 (%)	担保	償還期限
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	第1回無担保社債 (新株引受権付) (注)1, 3	平成12年 9月29日	-	-	1.523	-	平成22年 9月30日
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	第2回無担保社債 (新株引受権付) (注)2, 3	平成13年 3月23日	-	-	1.135	-	平成19年 3月30日

(注)1. 第1回無担保社債(新株引受権付)は、平成12年9月25日開催の取締役会決議により、平成12年10月31日に全額繰上償還しております。

2. 第2回無担保社債(新株引受権付)は、平成13年3月14日開催の取締役会決議により、平成13年4月23日に全額繰上償還しております。

3. 新株引受権付社債の内容は次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	株式の発行価額 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	発行株式	付与割合 (%)
第1回	平成12年11月1日から 平成22年9月29日まで	35,952	210,600	57,091	普通株式	100
第2回	平成13年4月24日から 平成19年3月29日まで	52,000	163,680	30,680	普通株式	100

(注)1. 新株引受権は本社債と分離して譲渡することができます。

2. 平成13年3月1日付の株式分割(1:3)、平成13年3月30日付の株式分割(1:4)及び平成13年5月19日付の有償株主割当(1:2)に伴い、株式の発行価額が調整されております。

【借入金等明細表】

該当事項ありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年11月30日)		当事業年度 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	1,844,127		2,424,591	
2.売掛金	5	1,375,634		2,005,854	
3.有価証券		2,715,432		2,465,814	
4.前払費用		11,587		14,031	
5.未収入金		17,999		12,415	
6.繰延税金資産		13,573		40,316	
7.その他		17,402		10,398	
貸倒引当金		5,600		8,100	
流動資産合計		5,990,157	74.7	6,965,323	73.6
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		71,444		75,387	
減価償却累計額		30,049	41,394	38,722	36,665
(2)器具備品		81,930		82,421	
減価償却累計額		48,258	33,671	52,738	29,683
有形固定資産合計			75,066		66,349
			0.9		0.7
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			112,996		104,302
(2)ソフトウェア仮勘定			-		6,111
(3)電話加入権			352		352
無形固定資産合計			113,348		110,765
			1.4		1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年11月30日)		当事業年度 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,565,421		849,925	
(2) 関係会社株式	2	200,697		1,261,374	
(3) 関係会社出資金		3,000		3,000	
(4) 営業保証金		7,000		7,000	
(5) 差入保証金		102,201		147,995	
(6) 破産・更生等債権		4,097		3,890	
(7) 長期前払費用		5,900		701	
(8) 繰延税金資産		939		23,479	
(9) その他		9,617		25,482	
貸倒引当金		3,909		3,890	
投資損失引当金		54,887		-	
投資その他の資産合計		1,840,079	23.0	2,318,959	24.5
固定資産合計		2,028,494	25.3	2,496,074	26.4
資産合計		8,018,652	100.0	9,461,397	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1 5	1,496,075		2,239,269	
2. 未払金		94,274		120,371	
3. 未払法人税等		89,970		315,908	
4. 未払消費税等		102,330		85,609	
5. 新株引受権		3,578		2,860	
6. その他		9,652		19,799	
流動負債合計		1,795,880	22.4	2,783,819	29.4
固定負債					
1. 退職給付引当金		11,930		18,515	
2. 役員退職慰労引当金		44,601		54,768	
固定負債合計		56,531	0.7	73,283	0.8
負債合計		1,852,412	23.1	2,857,102	30.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年11月30日)			当事業年度 (平成16年11月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		3,253,470	40.6		3,289,235	34.8
資本剰余金							
1. 資本準備金	6	1,690,485			1,726,967		
2. その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		1,000,000			984,067		
資本剰余金合計			2,690,485	33.5		2,711,035	28.7
利益剰余金							
1. 当期末処分利益		278,119			637,287		
利益剰余金合計			278,119	3.5		637,287	6.7
その他有価証券評価差額 金			33,963	0.4		11,636	0.1
自己株式	4		89,800	1.1		44,900	0.5
資本合計			6,166,239	76.9		6,604,295	69.8
負債資本合計			8,018,652	100.0		9,461,397	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)			当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. インターネット広告取扱高	1	10,118,101			14,705,226		
2. 制作売上高	1	126,324			186,704		
3. その他売上高		721	10,245,147	100.0	242	14,892,173	100.0
売上原価							
1. インターネット広告媒体原価		7,034,938			10,480,429		
2. 広告代理店売上原価		1,577,876			2,237,283		
3. 制作原価		97,487	8,710,303	85.0	63,532	12,781,245	85.8
売上総利益			1,534,844	15.0		2,110,928	14.2
販売費及び一般管理費	2		1,146,290	11.2		1,365,553	9.2
営業利益			388,553	3.8		745,375	5.0
営業外収益							
1. 受取利息		315			121		
2. 有価証券利息		33,038			31,193		
3. 仕入割引		1,783			3,572		
4. 為替差益		-			2,575		
5. 雑収入		505	35,642	0.4	3,410	40,873	0.3
営業外費用							
1. 新株発行費		90			827		
2. 投資有価証券評価差額		304			1,604		
3. 為替差損		1,086			-		
4. 雑損失		886	2,367	0.0	7	2,439	0.0
経常利益			421,828	4.2		783,809	5.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		378	378	0.0	19,131	19,131	0.1
特別損失							
1. 投資有価証券等評価損		22,692			23,814		
2. 固定資産除却損	3	14,604	37,297	0.4	380	24,194	0.2
税引前当期純利益			384,909	3.8		778,746	5.2
法人税、住民税及び事業税		98,627			406,133		
法人税等調整額		8,162	106,789	1.1	35,040	371,093	2.5
当期純利益			278,119	2.7		407,653	2.7
前期繰越利益			-			229,634	
当期末処分利益			278,119			637,287	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年2月26日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年2月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			278,119		637,287
利益処分額					
1. 配当金		28,485		40,745	
2. 役員賞与金		20,000		20,000	
(うち監査役)		(1,000)	48,485	(1,000)	60,745
次期繰越利益			229,634		576,542

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年</p> <p>器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年</p> <p>器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6．収益及び費用の計上基準	インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	同左
7．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>(役員退職慰労引当金について)</p> <p>平成15年6月1日付で役員退任慰労金規程を改訂いたしました。改訂前の役員退任慰労金規程を継続した場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,191千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年11月30日)	当事業年度 (平成16年11月30日)																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">36,382千円</td> </tr> </table>	定期預金	4,000千円	買掛金	36,382千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">46,245千円</td> </tr> </table>	定期預金	4,000千円	買掛金	46,245千円								
定期預金	4,000千円																
買掛金	36,382千円																
定期預金	4,000千円																
買掛金	46,245千円																
<p>2</p>	<p>2 関係会社株式には、貸借対照表日を払込期日とする株式会社アド・プロに対する新株式払込金10,000千円が含まれております。</p>																
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">292,800株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">238,379株</td> <td></td> </tr> </table>	授權株式総数	普通株式	292,800株		発行済株式総数	普通株式	238,379株		<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">292,800株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">240,178株</td> <td></td> </tr> </table>	授權株式総数	普通株式	292,800株		発行済株式総数	普通株式	240,178株	
授權株式総数	普通株式	292,800株															
発行済株式総数	普通株式	238,379株															
授權株式総数	普通株式	292,800株															
発行済株式総数	普通株式	240,178株															
<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p>	<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。</p>																
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">661,803千円</td> </tr> </table>	売掛金	661,803千円	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">883,082千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">159,188千円</td> </tr> </table>	売掛金	883,082千円	買掛金	159,188千円										
売掛金	661,803千円																
売掛金	883,082千円																
買掛金	159,188千円																
<p>6</p>	<p>6 平成15年2月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">464,509千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">1,600千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">466,109千円</td> </tr> </table>	資本準備金	464,509千円	利益準備金	1,600千円	計	466,109千円										
資本準備金	464,509千円																
利益準備金	1,600千円																
計	466,109千円																
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条3号に規定する資産の時価を付したことによる増加した純資産額は33,963千円であります。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条3号に規定する資産の時価を付したことによる増加した純資産額は11,636千円であります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <p>インターネット広告取扱高 5,537,127千円</p> <p>制作売上高 48,349千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <p>インターネット広告取扱高 8,925,221千円</p> <p>制作売上高 23,151千円</p>
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は9.6%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.4% であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 65,907千円</p> <p>従業員人件費 545,640千円</p> <p>人材派遣費及び業務委託費 87,787千円</p> <p>不動産賃借料 119,219千円</p> <p>減価償却費 58,451千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 31,131千円</p> <p>退職給付費用 22,150千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,244千円</p>	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は13.2%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は86.8% であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 69,024千円</p> <p>従業員人件費 670,293千円</p> <p>人材派遣費及び業務委託費 101,126千円</p> <p>不動産賃借料 123,295千円</p> <p>減価償却費 55,475千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 14,267千円</p> <p>退職給付費用 23,300千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,481千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 102千円</p> <p>器具備品 60千円</p> <p>ソフトウェア 12,923千円</p> <p>その他 1,517千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 14,604千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 380千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 380千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)				当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	13,818	4,298	9,519	器具備品	13,144	5,400	7,743
合計	13,818	4,298	9,519	合計	13,144	5,400	7,743
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,747千円	1年内			2,638千円
1年超			6,952千円	1年超			5,263千円
合計			9,699千円	合計			7,902千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,726千円	支払リース料			2,977千円
減価償却費相当額			2,536千円	減価償却費相当額			2,783千円
支払利息相当額			259千円	支払利息相当額			228千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,033,817	718,940	314,877
計	1,033,817	718,940	314,877

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)																																																																
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,498千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,547</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,243</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,698</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">12,355</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,333</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">131,682</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,565</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">18,148</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,675</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,749</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">168,070</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,678</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,165</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,165</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (負債) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,513</td></tr> </table>	未払事業税否認	8,498千円	一括償却資産損金不算入額	2,547	貸倒引当金繰入限度超過額	3,243	その他有価証券評価差額金	1,698	投資有価証券評価差額	12,355	投資損失引当金否認	22,333	投資有価証券評価損否認	131,682	退職給付引当金繰入限度超過額	4,565	役員退職慰労引当金否認	18,148	その他	3,675	繰延税金資産小計	208,749	評価性引当額	168,070	繰延税金資産合計	40,678	その他有価証券評価差額金	26,165	繰延税金負債合計	26,165	繰延税金資産 (負債) の純額	14,513	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">28,222千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,520</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,060</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,336</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">19,471</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">162,811</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,368</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,285</td></tr> <tr><td>未払販促金否認</td><td style="text-align: right;">5,771</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,385</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,233</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">185,514</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,719</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,923</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,923</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (負債) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,796</td></tr> </table>	未払事業税否認	28,222千円	一括償却資産損金不算入額	2,520	貸倒引当金繰入限度超過額	4,060	その他有価証券評価差額金	2,336	投資有価証券評価差額	19,471	投資有価証券評価損否認	162,811	退職給付引当金繰入限度超過額	7,368	役員退職慰労引当金否認	22,285	未払販促金否認	5,771	その他	6,385	繰延税金資産小計	261,233	評価性引当額	185,514	繰延税金資産合計	75,719	その他有価証券評価差額金	11,923	繰延税金負債合計	11,923	繰延税金資産 (負債) の純額	63,796
未払事業税否認	8,498千円																																																																
一括償却資産損金不算入額	2,547																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	3,243																																																																
その他有価証券評価差額金	1,698																																																																
投資有価証券評価差額	12,355																																																																
投資損失引当金否認	22,333																																																																
投資有価証券評価損否認	131,682																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	4,565																																																																
役員退職慰労引当金否認	18,148																																																																
その他	3,675																																																																
繰延税金資産小計	208,749																																																																
評価性引当額	168,070																																																																
繰延税金資産合計	40,678																																																																
その他有価証券評価差額金	26,165																																																																
繰延税金負債合計	26,165																																																																
繰延税金資産 (負債) の純額	14,513																																																																
未払事業税否認	28,222千円																																																																
一括償却資産損金不算入額	2,520																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	4,060																																																																
その他有価証券評価差額金	2,336																																																																
投資有価証券評価差額	19,471																																																																
投資有価証券評価損否認	162,811																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	7,368																																																																
役員退職慰労引当金否認	22,285																																																																
未払販促金否認	5,771																																																																
その他	6,385																																																																
繰延税金資産小計	261,233																																																																
評価性引当額	185,514																																																																
繰延税金資産合計	75,719																																																																
その他有価証券評価差額金	11,923																																																																
繰延税金負債合計	11,923																																																																
繰延税金資産 (負債) の純額	63,796																																																																
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">18.98%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.23%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.44%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.74%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		評価性引当額の減少	18.98%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.23%	その他	0.44%	税効果適用後の法人税等の負担率	27.74%	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.60%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.16%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.69%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.65%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.60%	評価性引当額の増加	2.16%	住民税均等割	0.69%	その他	0.15%	税効果適用後の法人税等の負担率	47.65%																																						
法定実効税率	42.05%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の減少	18.98%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.23%																																																																
その他	0.44%																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	27.74%																																																																
法定実効税率	42.05%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.60%																																																																
評価性引当額の増加	2.16%																																																																
住民税均等割	0.69%																																																																
その他	0.15%																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	47.65%																																																																
<p>3 . 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (但し、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る) に使用した法定実効税率が変更されました。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を全額控除した金額) が31千円増加し、その他有価証券評価差額金の金額が874千円増加しております。</p>	<p>3 . _____</p>																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額	25,892円10銭	27,471円42銭
1株当たり当期純利益	1,085円21銭	1,627円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,063円84銭	1,581円30銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	278,119	407,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	258,119	387,653
期中平均株式数(株)	237,853	238,213
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,777	6,935
(うち新株予約権)	(4,777)	(6,935)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	旧商法に基づく新株引受権3種類 7,242株及び新株予約権1種類数 2,000個(2,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)								
	<p>(株式分割について)</p> <p>平成17年2月3日開催の当社取締役会において、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的として、株式分割による新株式を発行することを決議しております。</p> <p>1. 平成17年3月31日付をもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 平成17年3月31日最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。ただし、1株未満の端数株式は、これを切り捨てる。</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,946円04銭</td> <td>1株当たり純資産額 13,735円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 542円60銭</td> <td>1株当たり当期純損失 813円66銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 531円92銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 791円64銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 12,946円04銭	1株当たり純資産額 13,735円71銭	1株当たり当期純利益 542円60銭	1株当たり当期純損失 813円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 531円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 791円64銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 12,946円04銭	1株当たり純資産額 13,735円71銭								
1株当たり当期純利益 542円60銭	1株当たり当期純損失 813円66銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 531円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 791円64銭								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>
	<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成17年2月24日開催の第8期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして、株式以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4．提出会社の状況 1．株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)サイバーウィング	1,000	50,000
		Eyeblaster, Inc.	74,184	25,745
		(株)イージーユーズ	200	30,000
		(株)メディーバ	392	19,600
		(株)ボルテージ	60	11,204
		(株)サイバーエージェント	12	3,960
		(株)電通	4	1,128
		Hyro Limited	800,000	5,751
		(株)オプト	3	1,566
		データスタジアム(株)	1,200	60,000
		(株)ビデオリサーチインタラクティブ	1,572	21,704
		その他(2銘柄)	12	811
				小計
		計	878,639	231,469

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	Primus Financial Services, Inc ユーロ円債	200,000	199,856
		General Motors Acceptance Corporation 固定利付債	200,000	200,000
		SPARC2 LTD Series FZ3	300,000	299,836
		小計	700,000	699,692
投資有価証券	満期保有 目的の債券	東京三菱インターナショナル・リバース フローター債	200,000	200,000
		小計	200,000	200,000
	その他有 価証券	Abbey National Treasury Services plc ユーロ円債	300,000	252,210
		小計	300,000	252,210
		計	1,200,000	1,151,902

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		野村アセットマネジメント(株) マネー・マネジメント・ファンド	412,548	412,548
		大和証券投資信託委託(株) マネー・マネジメント・ファンド	551,077	551,077
		りそなアセットマネジメント(株) マネー・マネジメント・ファンド	300,253	300,253
		三菱証券(株) マネー・マネジメント・ファンド	1,000	1,000
		UFJパートナーズ投信(株) 中期国債ファンド	200,191	200,191
		野村短期公社債ファンド	300,000	301,050
	小計	1,765,072	1,766,122	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		日興アセットマネジメント(株) インデックスファンド225	24,895	7,152
		東急不動産投資信託	0	45,504
		野村不動産投資ファンド	0	50,660
		日本ビルファンド	0	62,930
	小計	24,895	166,246	
計		1,789,967	1,932,368	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	71,444	3,943	-	75,387	38,722	8,672	36,665
器具備品	81,930	6,526	6,034	82,421	52,738	10,514	29,683
有形固定資産計	153,374	10,469	6,034	157,808	91,460	19,187	66,349
無形固定資産							
ソフトウェア	167,736	27,976	380	195,331	91,029	36,288	104,302
ソフトウェア仮勘定	-	28,665	22,554	6,111	-	-	6,111
電話加入権	352	-	-	352	-	-	352
無形固定資産計	168,088	56,641	22,934	201,795	91,029	36,288	110,765
長期前払費用	7,032	392	5,107	2,317	1,616	483	701
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア

・ NTT - A D 進行管理システム	10,269千円
・ 財務会計システム SuperStream	8,600千円
・ HDY (I M - C Y C L E)	5,331千円
・ 決算報告エクспレス	2,740千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）1		3,253,470	35,765	-	3,289,235
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1,3（株）	(238,379)	(1,799)	(-)	(240,178)
	普通株式（注）1（千円）	3,253,470	35,765	-	3,289,235
	計（株）	(238,379)	(1,799)	(-)	(240,178)
	計（千円）	3,253,470	35,765	-	3,289,235
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （注）1（千円）	1,690,485	36,482	-	1,726,967
	（その他資本剰余金） 資本準備金減少差益 （注）2（千円）	1,000,000	-	15,932	984,067
	計（千円）	2,690,485	36,482	15,932	2,711,035
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	-	-	-	-
	計（千円）	-	-	-	-

- （注）1．資本金・資本準備金及び発行済株式数の当期増加は、旧新株引受権付社債に係る新株引受権の行使によるものであります。
- 2．資本準備金減少差益の当期減少額は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによる自己株式処分差損であります。
- 3．当期末における自己株数は500株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	9,509	8,100	-	5,618	11,990
投資損失引当金	54,887	-	54,887	-	-
役員退職慰労引当金	44,601	14,267	4,100	-	54,768

- （注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額5,600千円及び債権の回収によるもの18千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a . 資産の部

イ . 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	484
預金の種類	
普通預金	2,018,659
別段預金	1,448
定期預金	404,000
計	2,424,107
合計	2,424,591

ロ . 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	709,269
(株)マッキンゼーエリクソン	241,057
(株)アサツーディ・ケイ	172,275
(株)オプト	149,414
(株)エヌ・ティ・ティ・アド	87,755
その他	646,081
合計	2,005,854

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
1,375,634	15,854,476	15,224,256	2,005,854	88.3	39.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．関係会社株式

銘柄	金額（千円）
(株)エルゴ・ブレインズ	1,033,817
(株)スパイスボックス	133,497
(株)デジタルブティック	84,060
その他	10,000
合計	1,261,374

b．負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
マイクロソフト(株)	455,115
ヤフー(株)	384,325
(株)フォーサイド・ドット・コム	305,550
(株)エルゴ・ブレインズ	159,210
楽天(株)	76,934
その他	858,133
合計	2,239,269

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社は、商法第230条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

ただし、当社定款の定めにより、当社は、端株を発行いたしません。

また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金および商法第293条ノ5の規定による金銭の配分(以下「中間配当金」という)を受ける権利を有しております。

また、取締役会の決議により、株主に新株引受権、転換社債の引受権及び新株引受権付社債の引受権を付与した場合は、その権利を付与します。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）平成16年2月27日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月13日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第8期中）（自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日）平成16年8月27日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成16年1月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（新株予約権）及びその添付書類

平成16年4月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年2月26日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 酒井 弘行 印
関与社員

関与社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び連結子会社の平成15年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月24日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 酒井 弘行 印
関与社員

関与社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年2月26日

デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 酒井 弘行 印

関与社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の平成15年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月24日

デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 酒井 弘行 印
関与社員

関与社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。